

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に保有していただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記載された方々を対象に、株主優待制度を実施いたします。

《優待内容》

300株以上 500株未満	おこめ券 2kg
500株以上 1,000株未満	おこめ券 5kg
1,000株以上	おこめ券 10kg



300株以上500株未満を **3年以上** おこめ券1kg追加

500株以上を **3年以上** おこめ券2kg追加

※毎年3月末日時点の株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様。

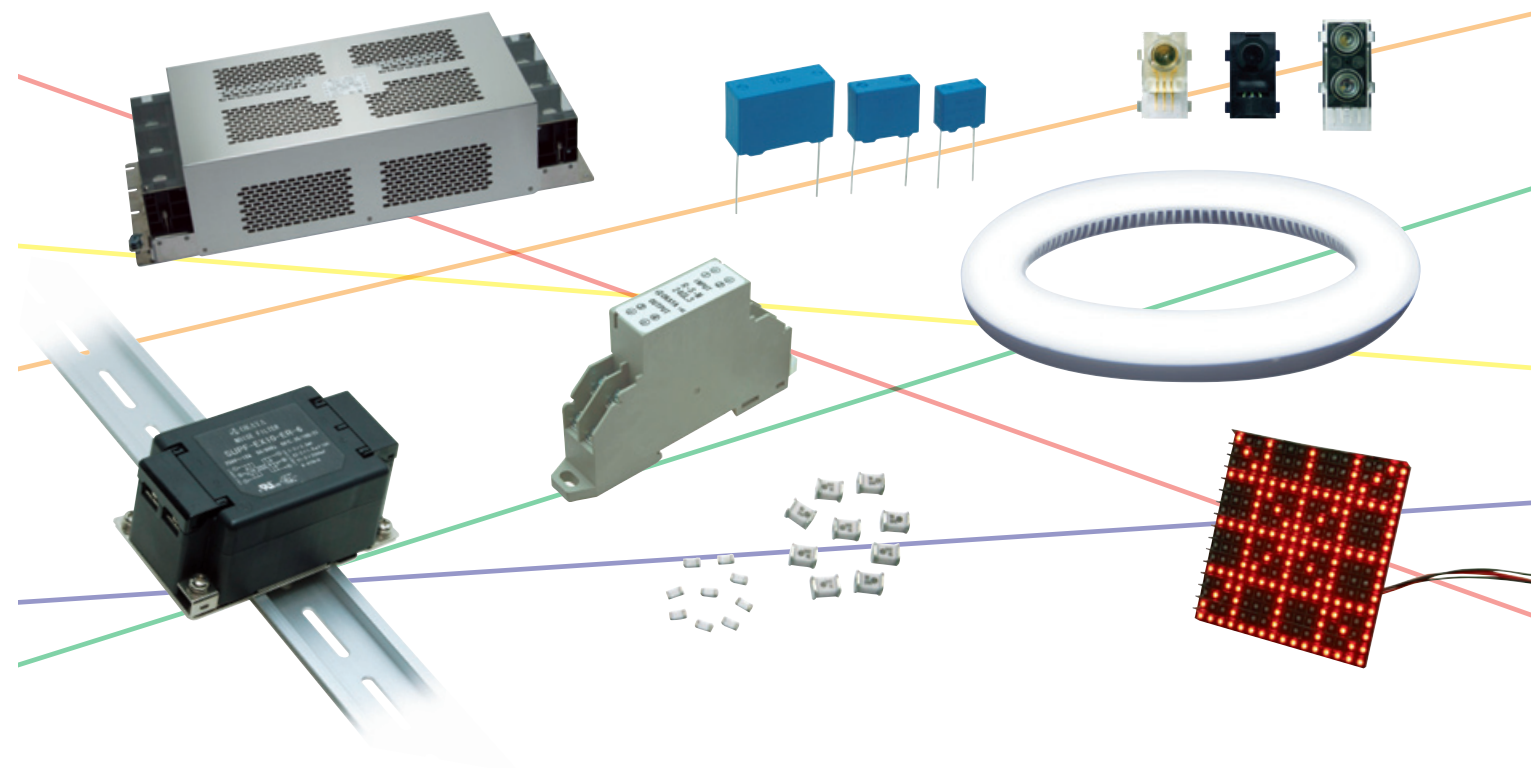
単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満株式の買取請求」により、当社に売却することができます。また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数（100株）に不足する株式を買い増して、100株単位にまとめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元未満株式を100株に買い増す」という株主様は、口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人 〒168-8507
特別口座管理機関 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

第94期 中間事業報告書

2016年4月1日～2016年9月30日



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

1946（昭和21）年6月、長野県岡谷市において岡谷無線株式会社として一般受信用真空管の製造を開始して以来、おかげさまをもちまして当社は創立70周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と感謝申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国経済の足踏みや中国経済の減速、さらには英国のEU離脱決定による欧州経済の先行き懸念等、様々な課題が指摘されています。また、国内経済も依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は本年4月に代表取締役の交代を含む、組織及び役員体制の変更を実施しました。新体制のもと、経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、担当部署として経営企画室を新設して実現に向けたロードマップの策定を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、中国及び東南アジアにおけるエアコン向け及びOA機器向け等で一定の売上を確保したものの、急激な円高の影響及び国内における産業機器向けの不振により、全体としては前年同期よりも減少しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、本年8月には埼玉事業所内にて新工場が完成し、10月以降、順次稼働を開始しています。

また、昨年4月にスタートした第9次中期経営計画で掲げた「成長」と「土台作り」を実現するため、「やり遂げる力」と「創りだす力」の強化を図ります。追加施策として「新商品比率の引き上げ」「新規顧客の開拓」「重点分野への攻め」「技術系人材の増強」「コミットメント」の浸透を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億92百万円（前年同期比94%）、営業利益は2億31百万円（同172%）、経常利益は2億74百万円（同283%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（前年同期は1億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

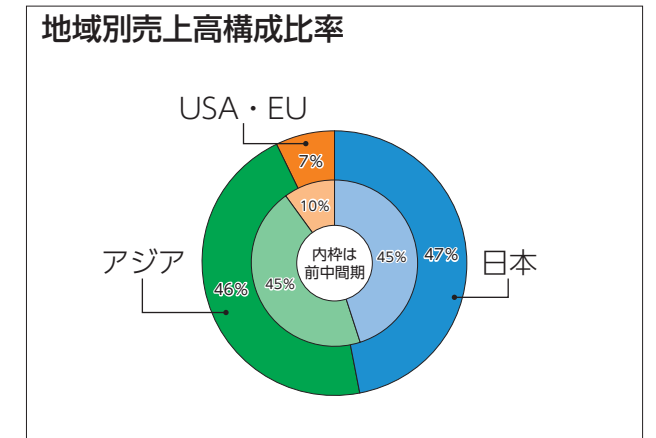
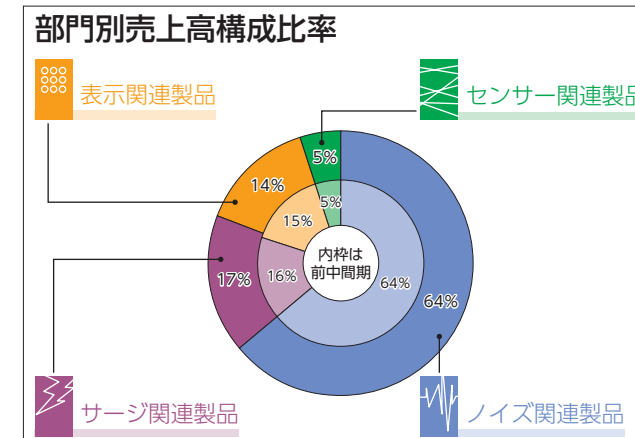
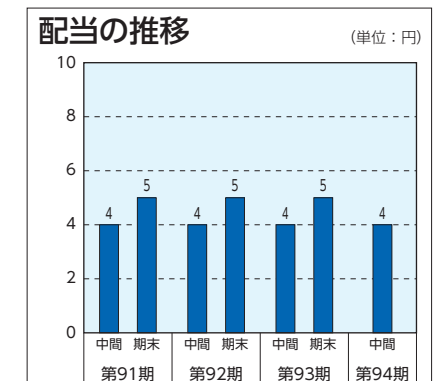
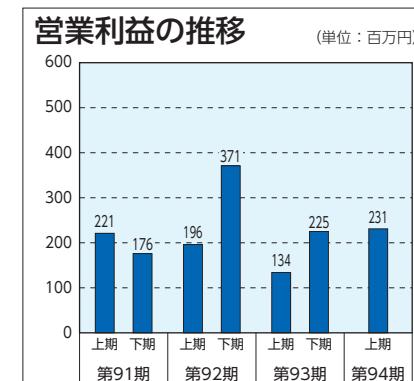
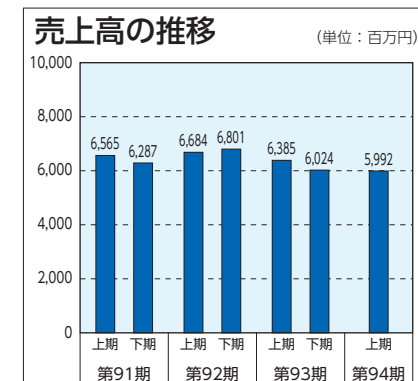


代表取締役
社長執行役員 **山田尚人**

2016年12月

中間決算ハイライト

売上高	59億92百万円	（前年同期比	94%）
営業利益	2億31百万円	（前年同期比	172%）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1億76百万円	（前年同期比	－%）



ノイズ関連製品

産業機器向けは不振であったものの、海外におけるエアコン向け等が好調であり、出荷数量は前年同期比で増加しました。しかし、円高の影響を大きく受け、ノイズ関連製品の売上高は38億61百万円（前年同期比95%）となりました。



サージ関連製品

屋外LED照明用電源向けやエアコン向けは好調でしたが、産業機器向けの受注減少及び円高の影響を大きく受け、サージ関連製品の売上高は9億94百万円（同94%）となりました。



表示関連製品

照明用LED及び産業機器向けの受注が好調でしたが、海外での売上が減少し、表示関連製品の売上高は8億31百万円（同89%）となりました。



センサー関連製品

前年度、堅調であった時計指針補正用等が減少しました。その結果、センサー関連製品の売上高は3億4百万円（同93%）となりました。



OKAYAニュース

◆第9次中期経営計画（2015.4－2018.3）の見直し

このたび当社は、2015年4月に策定した第9次中期経営計画の見直しを実施しました。次期へ繋がる目標及び施策を改めて設定し、事業を推進してまいります。

年率5%成長への施策

- I. 新商品比率を引き上げる（11%から30%へ）
- II. 新規顧客を開拓する
- III. 重点分野を攻める
 - ・重点分野 ▶ ロボット、インバーター、自動販売機など
 - ・重点商品 ▶ コイル、セラミックのサージ製品
- IV. リソースを増強する
 - ・技術系人材を中心に
- V. “コミットメント”を浸透させる
 - ・一つ一つやり遂げる姿勢の再確認、徹底

◆埼玉新工場稼働

埼玉事業所内に建設された新工場が、本年10月より稼働しました。最新の自動化設備やクリーンルームを完備した、新たな国内生産の要としての役割が期待されます。

当社は、今後も国内・海外のバランスのとれた生産を継続してまいります。



◆創立70周年

本年6月をもちまして、当社は創立70周年を迎えました。これもひとえに株主様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と感謝申し上げます。これからも皆様の負託に応えられるよう、事業に邁進してまいります。

当社のあゆみ

1939 (昭和14) 年4月	東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。海軍監督工場として、特殊真空管を製造。
1945 (昭和20) 年5月	海軍の命令により長野県岡谷市に疎開。
1946 (昭和21) 年6月	本社を岡谷市に移転し、岡谷無線株式会社と改称。一般受信用真空管の製造を開始。 【創立】
1961 (昭和36) 年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
1967 (昭和42) 年6月	岡谷電機産業株式会社と改称。
1970 (昭和45) 年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
2002 (平成14) 年7月	本社を東京都世田谷区に移転。
2006 (平成18) 年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

◆中間配当

本年度の中間配当は以下のとおりです。

1株あたり配当金額：4円
 配当金支払確定日：2016年12月6日（火）

中間決算概要

貸借対照表 (連結)

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 平成28年9月30日現在	前中間期 平成27年9月30日現在
資産の部		
流動資産	8,091	8,996
固定資産	4,340	4,142
資産合計	12,432	13,138
負債の部		
流動負債	2,630	2,700
固定負債	1,461	956
負債合計	4,091	3,657

損益計算書 (連結)

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	5,992	6,385
売上原価	4,573	4,906
販売費及び一般管理費	1,187	1,344
営業利益	231	134
営業外損益	42	△37
経常利益	274	97
特別損益	4	△339
税金等調整前四半期純利益	278	△242
法人税等	102	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	176	△190

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 平成28年9月30日現在	前中間期 平成27年9月30日現在
純資産の部		
資本金	2,295	2,295
資本剰余金	1,861	1,861
利益剰余金	3,449	4,031
自己株式	△121	△121
株主資本	7,483	8,066
その他の包括利益累計額	856	1,414
純資産合計	8,340	9,481
負債純資産合計	12,432	13,138

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	56
その他の増減額	△153	7
現金及び現金同等物の増減額	△664	277
現金及び現金同等物の期首残高	2,191	1,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,526	1,832

会社概要・役員

(平成28年9月30日現在)

創 立 事 業 所	昭 和 2 1 年 6 月 1 日 2,295,169千円
本 社	東 京 都 世 田 谷 区 東 関 東 営 業 所 名 古 屋 営 業 所 大 阪 営 業 所 長 野 出 張 所 静 岡 出 張 所 福 岡 出 張 所 埼 玉 技 術 セ ン タ ー 長 野 技 術 セ ン タ ー
東 北 オ カ ヤ 株 式 会 社 岡 谷 香 港 有 限 公 司 OKAYA LANKA (PRIVATE) LIMITED OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. OKAYA ELECTRIC AMERICA, INC.	東 京 都 世 田 谷 区 東 京 都 世 田 谷 区 名 古 屋 市 東 区 大 阪 市 福 島 区 長 野 県 岡 谷 市 静 岡 市 葵 区 福 岡 市 博 多 区 埼 玉 県 行 田 市 長 野 県 岡 谷 市 O S D 株 式 会 社 東 莞 岡 谷 電 子 有 限 公 司 岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司 OKAYA ELECTRIC OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD T O C キ ャ パ シ タ 株 式 会 社

(平成28年9月30日現在)

取締役・監査役			
代 表 取 締 役	取 締 役	山 田 尚 人	山 田 尚 人
取 締 役	取 締 役	山 岸 久 芳	山 岸 久 芳
※取 締 役	取 締 役	清 田 宗 明	清 田 宗 明
※常 勤 監 査 役	監 査 役	小 口 徹 一	小 口 徹 一
※監 査 役	監 査 役	吉 村 太 卓	吉 村 太 卓
		吉 野 公 明	吉 野 公 明
		湯 澤 公 明	湯 澤 公 明

執行役員			
社 長	行 役 員	山 田 尚 人	山 田 尚 人
常 務 代 理 人	行 役 員	山 岸 久 芳	山 岸 久 芳
上 席 執 行 役 員	行 役 員	清 田 宗 明	清 田 宗 明
上 席 執 行 役 員	行 役 員	高 屋 鋪 明	高 屋 鋪 明
上 席 執 行 役 員	行 役 員	本 間 勤	本 間 勤
上 席 執 行 役 員	行 役 員	中 山 淳	中 山 淳
執 行 役 員	行 役 員	黒 崎 政 道	黒 崎 政 道
執 行 役 員	行 役 員	加 藤 力 学	加 藤 力 学
執 行 役 員	行 役 員	三 澤 武 修	三 澤 武 修
執 行 役 員	行 役 員	翠 尾 武 修	翠 尾 武 修
執 行 役 員	行 役 員	吉 田	吉 田

※印は、社外役員であります。

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	14,757名
大株主	

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 (冲電気工業口)	36,020 百株	15.71 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.01
TPR株式会社	14,400	6.28
株式会社みずほ銀行	10,824	4.72
岡谷企業財形会	7,416	3.24
安田不動産株式会社	6,385	2.79
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.03
岡谷電機産業従業員投資会	3,399	1.48
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,570	1.12
KOA株式会社	2,560	1.12

(注) 上記のほか自己名義株式が570,142株 (2.49%) あります。

所有者別分布状況

